

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 新潟放送
コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 竹石 松次
(氏名) 嘉瀬 清
配当支払開始予定日

TEL 025-267-4111
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,927	△2.0	325	△38.2	364	△36.3	82	△40.0
21年3月期	21,348	△4.5	526	△45.1	573	△44.4	137	△60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.82	—	0.7	1.8	1.6
21年3月期	22.90	—	1.2	2.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,977	12,613	54.7	1,912.32
21年3月期	20,128	12,502	56.6	1,899.52

(参考) 自己資本 22年3月期 11,472百万円 21年3月期 11,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,292	△720	△506	3,363
21年3月期	874	△440	△374	3,297

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	32.7	0.4
22年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	54.3	0.4
23年3月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,410	3.4	△90	—	△60	—	△20	—	△3.33
通期	20,930	0.0	430	30.9	425	16.5	180	117.0	30.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,000,000株 21年3月期 6,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 520株 21年3月期 500株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,972	△4.4	171	29.8	233	19.7	30	△57.9
21年3月期	7,290	△4.8	132	△75.3	194	△67.0	72	△73.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.10	—
21年3月期	12.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	11,584		9,396		81.1	1,566.26		
21年3月期	11,815		9,371		79.3	1,562.10		

(参考)自己資本 22年3月期 9,371百万円 21年3月期 9,791百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,555	2.6	22	11.8	64	6.4	27	—	4.54
通期	7,020	0.7	97	△43.0	148	△36.4	53	74.4	8.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提につきましては、3ページからの「1.経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気低迷による消費不振を背景にデフレが長期化し、企業の設備投資が伸び悩み雇用環境も厳しさを増すなど先行きが不透明な状況で推移しました。しかし後半からは低調だった海外経済の改善により、一部で企業収益が回復するなど、予断は許さないものの景気に持ち直しの兆しが見られました。

放送業界におきましては、ラジオ広告の低迷が更に深刻さを増したことに加え、テレビ広告も広告主企業における収益悪化や広告展開の構造的変化等により依然として厳しい状況が続きました。後半にはテレビスポット広告において一部回復の動きも見られましたが、広告需要は総じて厳しい状況で推移しました。また、情報処理サービス業界におきましては、厳しい経済環境のなか、民間企業の情報化に関連する投資は消極的であり、内製化が進められたことなどから受注の減少が顕著となりました。

このような状況のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動の推進に努めましたが、当連結会計年度の売上高は209億2千7百万円（前期比98.0%）と、前連結会計年度に比べ4億2千万円の減収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けましたが、減収が大きく響き、利益面におきましては、営業利益は3億2千5百万円（前期比61.8%）、経常利益は3億6千4百万円（前期比63.7%）、当期純利益は8千2百万円（前期比60.4%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

	単位：百万円（百万円未満切捨て表示）	
	平成21年3月期	平成22年3月期
放送事業		
売上高	7,290	6,972
営業利益	154	151
情報処理サービス事業		
売上高	12,233	12,075
営業利益	428	241
ホテル及び飲食事業		
売上高	1,245	1,197
営業利益	△ 125	△ 131
建物サービスその他事業		
売上高	1,306	1,255
営業利益	78	61
合 計		
売上高	21,348	20,927
営業利益	526	325

[放送事業]

ラジオ部門においては、タイム収入では、ネットセールスの不振に加えて、県内でもレギュラー スポンサーが減少し、前年実績に届きませんでした。

スポット収入は、全国的にラジオ広告の冷え込みが続くなかで、各種企画の積極的なセールスを展開したものの新規スポンサーの獲得に苦戦し、前年を大きく下回りました。

制作収入は、イベント等に積極的に取り組んだことにより、前年を上回りました。

これにより、ラジオ部門の収入は、前期比8.5%減の11億3百万円となりました。

テレビ部門においては、タイム収入では、県外の通信販売番組が好調でしたが、県内ではレギュラー スポンサーの減少が響き、前年実績を下回りました。

収益の柱であるスポット収入は、長引く景気低迷の影響をひきずり、出稿の減少を食い止めることができませんでした。特に県外からの出稿が前年を下回ったことから、大幅な減収となりました。

制作収入は、大型単発番組に積極的に取り組んだことに加え、イベント事業も増えたことなどによ

り、前年を大きく上回りました。

これにより、テレビ部門の収入は、前期比4.8%減の55億1千9百万円となりました。

その他の部門においては、各種公演事業の積極的な展開により催物収入が前年実績を上回ったことにより、前期比22.6%増の3億4千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は69億7千2百万円（前期比4.4%減）となり、営業利益では1億5千1百万円（前期比2.0%減）となりました。

[情報処理サービス事業]

自治体分野においては、県外への積極的なセールス展開が新規の顧客獲得につながったことなどから、前期実績を上回りました。民間企業分野においては、情報関連大手企業が内製化を進めるなか、ソフトウェアの受託開発において大型の受注がありましたが、一方で外注費も増加したため、前期の実績には届きませんでした。また、医療保健分野においては、病院向けの基幹系システム及び財務経営分析システムの販路拡大に努めましたが、情報化に関連する投資を抑制する企業も多く、前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は120億7千5百万円（前期比1.3%減）となり、営業利益では2億4千1百万円（前期比43.7%減）となりました。

[ホテル及び飲食事業]

都市型ホテル、ビジネスホテルの増加により、業界内での厳しい競争状態が続くなか、宿泊部門では高速道路のETC効果等で個人予約が増加し、前年実績を上回ったものの、大型宴会の減少などから宴会部門、レストラン部門では減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11億9千7百万円（前期比3.9%減）となり、営業損益では1億3千1百万円（前期は1億2千5百万円の純損失）の損失計上となりました。

[建物サービスその他事業]

売上の主力である施設管理収入は工事収入は増加しましたが、設備管理収入が減少したため前年実績には届きませんでした。また、景気低迷の影響から不動産賃貸収入、保険収入なども減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12億5千5百万円（前期比3.9%減）となり、営業利益では6千1百万円（前期比22.0%減）となりました。

②次期の見通し

今後の国内景気は、緩やかながら回復へ向かうとの見方があるものの、依然として雇用情勢に厳しさが残り、本格的なデフレ克服にはなお時間がかかることが予想されるなど、先行きについては不透明な情勢が続くものと思われます。また、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連では、特にテレビ広告市況において一部で回復の動きはあるものの、低迷の長期化が懸念されるとともに、情報処理サービス関連でも、企業の情報化システムへの投資抑制は続くものと思われます。

このような見通しのなかで、当社グループはそれぞれ異なった分野における事業活動をさらに積極的に推進してまいります。平成23年3月期（平成22年度）の連結業績につきましては、売上高は209億3千万円、営業利益は4億3千万円、経常利益は4億2千5百万円、当期純利益では1億8千万円を見込んでおります。

また、当社の個別業績につきましては、売上高は70億2千万円、営業利益は9千7百万円、経常利益は1億4千8百万円、当期純利益では5千3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、9千5百万円増加の90億7千6百万円となりました。これは、現金及び預金で9千9百万円、短期貸付金で2億円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金で5億3百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、7億5千3百万円増加の119億円となりました。これは、有形固定資産で6億8百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、209億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億4千8百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、4億7千9百万円増加の49億3千7百万円となりました。これは、短期借入金が3億2千2百万円減少いたしましたが、未払金が8億2千6百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、2億5千8百万円増加の34億2千7百万円となりました。これは、リース債務が2億8千1百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、83億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億3千8百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、114億7千6百万円となりました。これは、利益剰余金が3千7百万円増加したことによります。

(評価・換算差額等)

当連結会計年度末残高は、△3百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金によります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末の残高は、11億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて3千3百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億1千万円増加の126億1千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、当連結会計年度末には、33億6千3百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億9千2百万円（前連結会計年度比47.8%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億5百万円、減価償却費8億1千9百万円及び仕入債務の増加による4億2千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加による5億4百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億2千万円（前連結会計年度比63.3%増）となりました。これは、主に貸付金回収によるキャッシュ・イン2億円はありましたが、有形固定資産の取得によるキャッシュ・アウト9億4千1百万円などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億6百万円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。

これは、主に借入金の返済5億4百万円と剰余金の分配4千4百万円のキャッシュ・アウトなどでありま
す。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	54.4	55.8	55.9	56.6	54.7
時価ベースの自己資本比率	29.9	22.1	15.0	10.7	10.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	3.9	2.7	1.8	2.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	21.0	28.5	35.0	25.0	41.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負
債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の
皆様に安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の用途につきましては、地上デジタル放送をはじめとする技術
革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の
収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応じてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普
通配当とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は、既に平成21年12月11日に実施し
た中間配当の3円75銭と合わせて、1株につき7円50銭とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましても安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも1株につき3円75銭の
普通配当とし、年間配当として合計7円50銭とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

景気が低迷し企業収益が悪化するなかで、スポット広告の出稿削減傾向が顕著となっておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④デジタル設備投資による影響

当社で平成18年4月にスタートしたテレビ地上デジタル放送につきましては、今後の建設を予定している13ヶ所の中継局への設備投資に加え減価償却費などの費用も増加いたします。また、平成23年7月までは現在のアナログ放送も維持・継続しなくてはならず、これらに伴う設備投資など不確定な要素により利益が圧迫される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売りに上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。また、景気低迷により、企業の情報化システムへの投資そのものがさらに抑制されることも予想されます。

今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

(株)新潟映像技術……………テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

(株)グローバルネットコア……………ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

(株)エヌ・ティ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

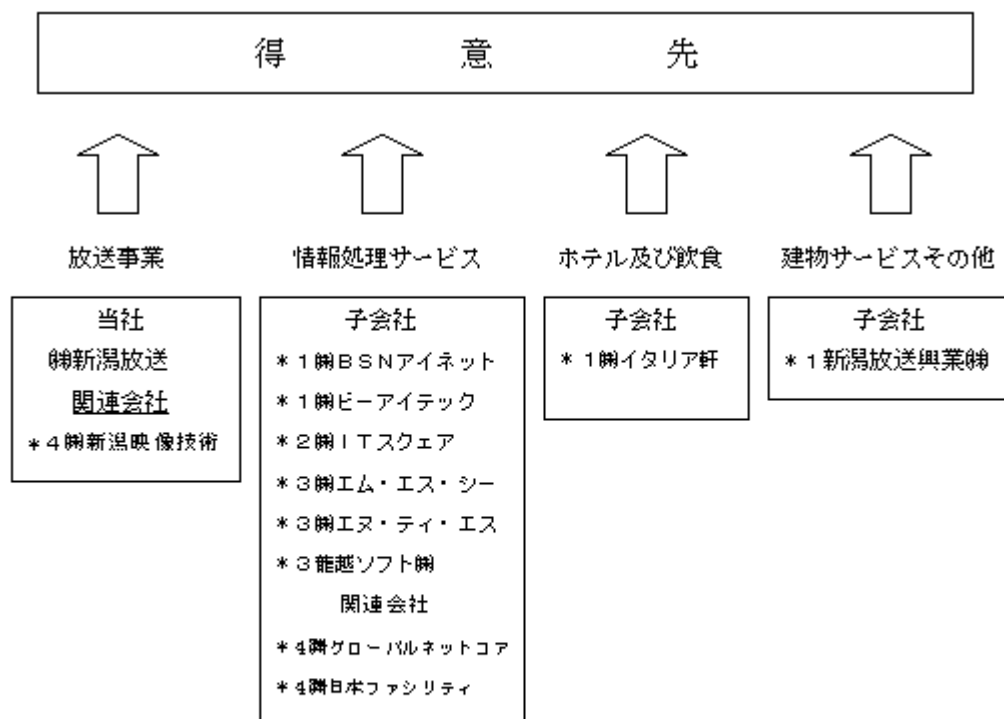
ホテル及び飲食事業

(株)イタリア軒……………ホテル及び飲食業

建物サービスその他事業

新潟放送興業(株)……………建物サービス及び不動産業

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※ 1 = 連結子会社

※ 2 = 当社及び(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※ 3 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※ 4 = 当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めております。

また、平成18年4月よりテレビ地上デジタル放送を開始しておりますが、既存メディアの充実強化に加え、新たなデジタルサービスの開発に取り組み、「地域に必要とされる放送局」として情報産業の中核を担い続けてまいります。

なお、連結経営におきましては、当社グループはそれぞれ異なる分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けて優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を越えるあらゆるステークホルダーの信頼に応えることを目指しております。

今後とも、財務体質の強化及び業績の向上に努め、安定した経営基盤の確立により、株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「放送事業」という特殊性から、ROA（総資産収益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりませんが、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つとしております。

なお、平成23年3月期におけるその目標数値は1.4%であり、今後、この目標数値を可能なかぎり向上させることにより、株主価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、いよいよアナログ放送終了が平成23年7月に迫り、本年がデジタル放送に完全移行する最終年となります。予定されていた中継局の建設・整備は最終段階を迎え、県内アナログ視聴エリアでのデジタル放送の電波による受信可能世帯率は99.4%に達しましたが、さらにデジタル受像機が普及する必要があります。そのため、中継局の建設はもとより、視聴者がデジタル放送のメリットを実感し享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であり、番組のさらなる質的向上が重要となります。

また、インターネットや携帯端末の普及で多メディア化、多チャンネル化が進み、テレビ・ラジオを取り巻く環境が大きく変わるなか、長引く景気低迷で広告市況が冷え込み、厳しい状況に直面しております。

こうした経営環境のもと、社員一人ひとりが共通認識をもつため、部局を越えた若手と中堅で構成される社内組織「未来創造プロジェクト」を立ち上げ、課題克服に向けた検討を続けてまいります。また、効率的なセールス活動を追求するとともに、新たな営業企画の開発を推し進めるため営業局に「営業推進部」を新設し、これまで以上に採算性を重視した営業施策に取り組んでまいります。

制作面におきましては、ラジオでは今まで以上に地域に密着した情報量豊かな放送に努め、テレビでは編成や制作部門における充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。

さらに、今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、当社の財産であるソフト・コンテンツのマルチユースを推進するとともに、グループ企業との結束はもとより県内最大の新聞社である新潟日報社との提携をより密接にし、他局との差別化を図りながら放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。

当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも、高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元にも密着し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

引き続きデジタル中継局の建設などにより、減価償却費と運用費が増大することが利益面での大きな課題ですが、営業力及びソフト制作力の強化充実を図るとともに適切なコストコントロールにより収益力を向上させ、長期にわたり強固で安定した経営基盤の確立に全力を傾けてまいります。

また、情報処理サービス事業におきましては、景気低迷の影響による企業の情報化システムへの投資抑制の長期化が懸念されるなかで、システムの安定稼働やセキュリティー対策に係る需要の獲得を目指してまいります。

ホテル及び飲食事業におきましては、引き続き新潟市における業界内の競争が激化するなかで、周辺地域の物産及び観光施設との連携を図り、新たな宿泊商品の開発に取り組み、団体客・個人客への付加価値のあるセールス強化に努めます。また、宴会・レストラン部門でも、リーズナブルで価値ある商品の開発や、提案型の営業展開を推し進めて売上げの増加を図ると同時に、経営コストの大幅な削減により収益を回復することが大きな課題であります。

建物サービスその他事業におきましては、施設管理業務における新規開拓や、工事の受注拡大を図るとともに、営業力の強化に努め、不動産関連業務における契約の増加を図り、さらなる利益の確保に努めたいと存じます。

以上、連結経営管理におきましても引き続き連結子会社の財務体質の強化充実に努め、コンプライアンス体制や環境対策の充実とともに、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 3,362,790	※ ₃ 3,262,796
受取手形及び売掛金	4,111,438	4,615,074
有価証券	280,274	280,666
商品	190,465	123,541
原材料	21,722	16,298
仕掛品	148,270	167,572
繰延税金資産	273,658	238,163
その他の流動資産	605,424	406,807
貸倒引当金（貸方）	△12,757	△33,976
流動資産合計	8,981,287	9,076,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₃ 10,678,442	※ ₃ 11,161,530
減価償却累計額	△7,330,862	△7,464,174
建物及び構築物（純額）	3,347,579	3,697,355
機械装置及び運搬具	5,252,583	5,547,526
減価償却累計額	△3,819,054	△4,190,025
機械装置及び運搬具（純額）	1,433,528	1,357,500
土地	※ ₃ 2,047,719	※ ₃ 2,200,847
リース資産	130,588	530,371
減価償却累計額	△21,785	△84,796
リース資産（純額）	108,802	445,575
建設仮勘定	138,095	3,770
その他	526,535	528,528
減価償却累計額	△452,831	△475,420
その他（純額）	73,703	53,108
有形固定資産合計	7,149,429	7,758,159
無形固定資産		
リース資産	25,113	21,056
その他	156,346	259,242
無形固定資産合計	181,460	280,299
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ , ※ ₃ 1,790,831	※ ₁ 1,866,357
繰延税金資産	1,387,927	1,335,247
その他の投資及びその他の資産	687,620	706,008
貸倒引当金（貸方）	△49,558	△45,222
投資その他の資産合計	3,816,820	3,862,391
固定資産合計	11,147,710	11,900,850
資産合計	20,128,998	20,977,793

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,263,562	3,090,308
短期借入金	※3 1,271,800	※3 949,000
未払法人税等	128,532	67,599
引当金		
賞与引当金	518,145	449,706
役員賞与引当金	19,800	19,200
その他の流動負債	256,062	361,703
流動負債合計	4,457,902	4,937,517
固定負債		
長期借入金	※3 745,100	※3 703,500
リース債務	102,660	384,518
引当金		
退職給付引当金	1,793,383	1,935,855
役員退職慰労引当金	422,942	302,628
その他の固定負債	104,186	100,686
固定負債合計	3,168,272	3,427,189
負債合計	7,626,174	8,364,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,133,628	11,171,568
自己株式	△396	△405
株主資本合計	11,438,982	11,476,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,797	△3,971
評価・換算差額等合計	△42,797	△3,971
少数株主持分	1,106,639	1,140,145
純資産合計	12,502,823	12,613,087
負債・純資産合計	20,128,998	20,977,793

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,348,810	20,927,962
営業費用	15,103,974	15,167,548
売上総利益	6,244,836	5,760,414
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 3,617,464	※1 3,318,771
一般管理費	※1 2,100,953	※1 2,116,280
販売費及び一般管理費合計	5,718,418	5,435,051
営業利益	526,418	325,362
営業外収益		
受取利息	9,640	3,714
受取配当金	40,917	31,345
有価証券売却益	162	—
不動産賃貸料	13,618	13,627
その他	22,355	29,530
営業外収益合計	86,695	78,217
営業外費用		
支払利息	34,934	31,310
その他	5,071	7,375
営業外費用合計	40,005	38,686
経常利益	573,108	364,893
特別利益		
固定資産売却益	※2 860	※2 17,664
投資有価証券売却益	5,040	47,257
貸倒引当金戻入額	6,625	—
その他	408	16,199
特別利益合計	12,934	81,121
特別損失		
固定資産売却損	※3 180	※3 258
固定資産除却損	※4 7,709	※4 3,736
投資有価証券売却損	2,227	3,003
投資有価証券評価損	16,147	7,811
訴訟関連損失	10,657	—
出資金評価損	—	5,349
固定資産廃棄損	—	13,800
その他	2,508	6,350
特別損失合計	39,431	40,309
税金等調整前当期純利益	546,611	405,705
法人税、住民税及び事業税	338,999	218,771
法人税等調整額	△7,915	61,953
法人税等合計	331,084	280,725
少数株主利益	78,115	42,044
当期純利益	137,411	82,935

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
前期末残高	11,048,712	11,133,628
当期変動額		
剰余金の配当	△52,495	△44,996
当期純利益	137,411	82,935
当期変動額合計	84,916	37,939
当期末残高	11,133,628	11,171,568
自己株式		
前期末残高	△388	△396
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△8
当期変動額合計	△7	△8
当期末残高	△396	△405
株主資本合計		
前期末残高	11,354,074	11,438,982
当期変動額		
剰余金の配当	△52,495	△44,996
当期純利益	137,411	82,935
自己株式の取得	△7	△8
当期変動額合計	84,908	37,931
当期末残高	11,438,982	11,476,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	397,416	△42,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440,214	38,826
当期変動額合計	△440,214	38,826
当期末残高	△42,797	△3,971
評価・換算差額等合計		
前期末残高	397,416	△42,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440,214	38,826
当期変動額合計	△440,214	38,826
当期末残高	△42,797	△3,971

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
少数株主持分		
前期末残高	1,036,799	1,106,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,839	33,505
当期変動額合計	69,839	33,505
当期末残高	1,106,639	1,140,145
純資産合計		
前期末残高	12,788,290	12,502,823
当期変動額		
剰余金の配当	△52,495	△44,996
当期純利益	137,411	82,935
自己株式の取得	△7	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370,375	72,332
当期変動額合計	△285,466	110,263
当期末残高	12,502,823	12,613,087

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,611	405,705
減価償却費	674,431	819,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,816	△68,439
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,800	△600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,207	142,472
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52,934	△120,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,242	16,882
受取利息及び受取配当金	△50,558	△35,059
支払利息	34,934	31,310
有価証券売却損益 (△は益)	△162	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,812	△44,254
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,147	7,811
出資金評価損	—	5,349
固定資産除却損	7,709	3,736
固定資産売却損益 (△は益)	△680	△17,406
売上債権の増減額 (△は増加)	392,879	△504,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,968	53,046
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,691	18,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,317	429,373
その他の負債の増減額 (△は減少)	△91,393	439,311
小計	1,327,795	1,582,221
利息及び配当金の受取額	50,565	35,066
利息の支払額	△35,430	△30,085
法人税等の支払額	△468,371	△294,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,558	1,292,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△917,983	△186,000
定期預金の払戻による収入	1,129,154	352,000
有価証券の売却による収入	58,647	—
有形固定資産の取得による支出	△676,383	△941,378
有形固定資産の売却による収入	2,714	38,715
無形固定資産の取得による支出	△34,737	△175,523
投資有価証券の取得による支出	△42,308	△40,286
投資有価証券の売却による収入	23,949	65,984
短期貸付けによる支出	△200,000	—
短期貸付金の回収による収入	200,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△10,803	△5,130
差入保証金の回収による収入	8,842	7,218
その他の支出	△13,112	△41,654
その他の収入	31,119	5,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,900	△720,161

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△84,000	△304,000
長期借入れによる収入	—	140,000
長期借入金の返済による支出	△204,800	△200,400
リース債務の返済による支出	△24,520	△88,826
自己株式の取得による支出	△7	△8
配当金の支払額	△52,487	△44,866
少数株主への配当金の支払額	△8,280	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,095	△506,380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	59,562	66,397
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,502	3,297,065
現金及び現金同等物の期末残高	3,297,065	3,363,462

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテックであります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、株式会社日本ファミリー、及び株式会社新潟映像技術であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① たな卸資産 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 当社、株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック 定額法 （会計方針の変更） 株ビーアイテックは、旧定率法から法人税改正後の定額法に変更しております。この変更は、売上形態が従量型から定額型に変化してきたため、より適切な期間損益計算の実現を図るためのものであります。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が563千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 新潟放送興業株式会社 定率法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>定額法</p> <hr/> <p>定率法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、損益に与える影響につきましては軽微であります。	消費税等の会計処理 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ134,324千円、22,620千円、141,545千円であります。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。			※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。		
	投資有価証券(株式) 193,010千円				投資有価証券(株式) 193,010		
2	保証債務			2	保証債務		
	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額		被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額
	㈱新潟放送 従業員	61,836千円	(150,000千円)		㈱新潟放送 従業員	57,520千円	(150,000千円)
	㈱グローバルネッ トコア	6,594 "	(6,594 ")		新潟放送興業㈱	70,000 "	(70,000 ")
	新潟放送興業㈱	80,000 "	(80,000 ")				
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。			※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。		
	定期預金	150,000千円			定期預金	150,000千円	
	建物	1,834,843 "			建物	2,170,129 "	
	土地	1,574,216 "			土地	1,747,345 "	
	投資有価証券	204,100 "			計	4,067,474 "	
	計	3,763,160 "					
	担保付債務は次のとおりです。				担保付債務は次のとおりです。		
	短期借入金	500,000千円			短期借入金	200,000千円	
	長期借入金	492,400 "			長期借入金	566,000 "	
	計	992,400 "			計	766,000 "	
4	当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定 融資枠契約を締結しております。			4	当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定 融資枠契約を締結しております。		
	特定融資枠契約の総額	4,950,000千円			特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	
	当連結会計年度末未実行残高	3,874,000 "			当連結会計年度末未実行残高	4,228,000 "	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。 (1) 販売費 代理店手数料 1,239,330千円 給与・手当 1,037,194 〃 賞与引当金繰入額 147,367 〃 退職給付引当金繰入額 106,645 〃 (2) 一般管理費 役員報酬及び給与・手当 757,094千円 賞与引当金繰入額 59,504 〃 役員賞与引当金繰入額 19,800 〃 退職給付引当金繰入額 58,850 〃 役員退職慰労引当金繰入額 71,634 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。 (1) 販売費 代理店手数料 1,165,730千円 給与・手当 912,265 〃 賞与引当金繰入額 120,120 〃 退職給付引当金繰入額 127,502 〃 (2) 一般管理費 役員報酬及び給与・手当 762,072千円 賞与引当金繰入額 55,829 〃 役員賞与引当金繰入額 19,200 〃 退職給付引当金繰入額 98,280 〃 役員退職慰労引当金繰入額 53,896 〃
※2 固定資産売却益は機械及び運搬具860千円であります。	※2 固定資産売却益は建物及び構築物162千円、土地17,500千円、その他の有形固定資産1千円であります。
※3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具180千円であります。	※3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具258千円であります。
※4 固定資産除却損は建物及び構築物2,340千円、機械装置及び運搬具4,599千円、その他の有形固定資産769千円であります。	※4 固定資産除却損は建物及び構築物1,160千円、機械装置及び運搬具2,261千円、その他の有形固定資産314千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	480	20	—	500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,997	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,498	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	20	—	520

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																				
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">（平成21年3月31日）</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,362,790千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">280,274 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,643,065千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△346,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,297,065千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,362,790千円	有価証券勘定	280,274 "	計	3,643,065千円	預入期間3か月超の定期預金	△346,000 "	現金及び現金同等物	3,297,065千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">（平成21年3月31日）</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,262,796千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">280,666 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,543,462千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△180,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,363,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,262,796千円	有価証券勘定	280,666 "	計	3,543,462千円	預入期間3か月超の定期預金	△180,000 "	現金及び現金同等物	3,363,462千円
現金及び預金勘定	3,362,790千円																				
有価証券勘定	280,274 "																				
計	3,643,065千円																				
預入期間3か月超の定期預金	△346,000 "																				
現金及び現金同等物	3,297,065千円																				
現金及び預金勘定	3,262,796千円																				
有価証券勘定	280,666 "																				
計	3,543,462千円																				
預入期間3か月超の定期預金	△180,000 "																				
現金及び現金同等物	3,363,462千円																				

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,093,448	12,147,111	1,217,980	890,269	21,348,810	—	21,348,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,797	86,389	27,476	416,156	726,820	(726,820)	—
計	7,290,246	12,233,501	1,245,456	1,306,426	22,075,630	(726,820)	21,348,810
営業費用	7,135,993	11,804,912	1,370,471	1,227,576	21,538,953	(716,560)	20,822,392
営業利益又は 営業損失(△)	154,252	428,588	△ 125,014	78,850	536,677	(10,259)	526,418
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び資本的 支出							
資産	11,632,472	7,655,380	443,445	1,010,753	20,742,050	(613,052)	20,128,998
減価償却費	525,855	108,499	23,693	20,626	678,676	(4,245)	674,431
資本的支出	479,750	310,833	35,788	9,687	836,059	(10,155)	825,904

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業……民間放送

(2) 情報処理サービス事業……情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業……ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業……建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

なお、この変更に伴う影響額は情報処理サービス事業で営業利益が563千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,773,885	12,024,020	1,177,256	952,799	20,927,962	—	20,927,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,260	51,517	20,071	302,665	572,515	(572,515)	—
計	6,972,146	12,075,537	1,197,328	1,255,465	21,500,477	(572,515)	20,927,962
営業費用	6,821,020	11,834,054	1,328,665	1,193,942	21,177,681	(575,081)	20,602,600
営業利益又は 営業損失(△)	151,126	241,483	△ 131,336	61,522	322,795	2,566	325,362
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び資本的 支出							
資産	11,478,709	8,630,508	473,296	1,155,027	21,737,542	(759,748)	20,977,793
減価償却費	585,041	190,090	28,900	20,026	824,058	(4,503)	819,555
資本的支出	469,890	952,594	—	10,882	1,433,367	(523)	1,432,844

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業……民間放送

(2) 情報処理サービス事業……情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業……ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業……建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため該当ありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	868,876	393,957	451	474,467	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	850,303	475,234	—	375,068
工 具・ 器 具・ 備 品	1,556,747	950,409	—	606,338	工 具・ 器 具・ 備 品	974,328	684,324	—	290,004
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	251,775	154,503	—	97,271	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	174,401	118,930	—	55,471
合計	2,677,399	1,498,870	451	1,178,078	合計	1,999,033	1,278,489	—	720,544
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			440,582千円		1年以内			305,646千円
	1年超			764,355 〃		1年超			453,522 〃
	合計			1,204,937 〃		合計			759,169 〃
	リース資産減損勘定の残高			458 〃		リース資産減損勘定の残高			— 〃
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			571,557千円		支払リース料			459,946千円
	リース資産減損勘定の取崩額			1,092 〃		リース資産減損勘定の取崩額			458 〃
	減価償却費相当額			529,744 〃		減価償却費相当額			428,016 〃
	支払利息相当額			18,613 〃		支払利息相当額			19,242 〃
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
イ 減価償却費相当額の算定方法					イ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
ロ 利息相当額の算定方法					ロ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)					(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			320,988千円		1年以内			185,831千円
	1年超			319,845 〃		1年超			128,941 〃
	合計			640,833 〃		合計			314,773 〃
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				

（関連当事者情報）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 223,334千円	賞与引当金 194,018千円
未払事業税 10,951 "	未払事業税 9,196 "
未払事業所税 11,101 "	未払事業所税 8,512 "
貸倒引当金繰入超過額 16,870 "	貸倒引当金繰入超過額 15,859 "
退職給付引当金 616,754 "	退職給付引当金 677,272 "
有価証券信託設定額 731,346 "	有価証券信託設定額 731,346 "
役員退職慰労引当金 171,849 "	役員退職慰労引当金 122,913 "
減損損失 387,515 "	減損損失 352,845 "
一括償却資産 10,277 "	一括償却資産 5,435 "
ゴルフ会員権評価損 18,261 "	ゴルフ会員権評価損 17,904 "
投資有価証券評価損 37,433 "	投資有価証券評価損 40,533 "
その他 117,924 "	その他 94,383 "
繰延税金資産合計 2,353,622千円	繰延税金資産合計 2,270,223千円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円	退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円
その他有価証券評価差額金 △877 "	その他有価証券評価差額金 3,898 "
繰延税金負債合計 692,035千円	繰延税金負債合計 696,811千円
繰延税金資産の純額 1,661,586千円	繰延税金資産の純額 1,573,411千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 273,658千円	流動資産—繰延税金資産 238,163千円
固定資産—繰延税金資産 1,387,927千円	固定資産—繰延税金資産 1,335,247千円
計 1,661,586千円	計 1,573,411千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3%
役員賞与引当金 0.4%	役員賞与引当金 0.4%
寄附金 2.0%	寄附金 1.9%
連結子会社の当期損失額 9.3%	連結子会社の当期損失額 13.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.9%
住民税均等割等 0.4%	住民税均等割等 0.5%
その他 2.8%	その他 7.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.2%

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

I 前連結会計年度

有価証券

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,006	4,006	—
合計	4,006	4,006	—

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	249,874	454,717	204,842
債券			
公社債	—	—	—
その他	28,010	28,062	52
小計	277,884	482,779	204,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,147,497	892,619	△254,877
債券			
国債・地方債等	6,000	4,980	△1,020
その他	92,561	71,412	△21,149
小計	1,246,058	969,012	△277,046
合計	1,523,943	1,451,792	△72,151

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,622	5,040	2,227

- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	132,022千円
債券	10,000 "
MMF	280,274 "

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	4,006	—	—
社債	—	14,980	—
その他	—	—	—
合計	4,006	14,980	—

II 当連結会計年度

有価証券

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,000	4,000	—
合計	4,000	4,000	—

- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	367,914	542,930	175,016
債券			
公社債	15,000	16,581	1,581
その他	31,007	31,090	83
小計	413,921	590,602	176,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,020,069	849,392	△170,676
債券			
公社債	1,000	999	△1
その他	87,437	74,116	△13,320
小計	1,108,506	924,508	△183,998
合計	1,522,428	1,515,111	△7,317

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,887	47,257	3,003

- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	144,781千円
債券	5,000 "
MMF	280,666 "

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	4,000	—	—
社債	—	12,551	—
その他	—	—	—
合計	4,000	12,551	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

①	退職給付債務	△5,666,645 千円
②	年金資産（注2）	3,490,613 "
③	未積立退職給付債務（①+②）	△2,176,032 "
④	未認識数理計算上の差異	382,648 "
⑤	連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△1,793,383 "
⑥	退職給付引当金	△1,793,383 "

（注）1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項（平成21年3月31日）

①	勤務費用（注）	205,913 千円
②	利息費用	128,416 "
③	期待運用収益	△34,957 "
④	数理計算上の差異の費用処理額	58,610 "
⑤	退職給付費用（①+②+③+④）	357,983 "

（注）簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成21年3月31日）

①	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②	割引率	2.5 % ~ 4.0 %
③	期待運用収益率	0.0 % ~ 3.0 %
④	数理計算上の差異の処理年数（注）	10年 ~ 15年

（注）平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

①	退職給付債務	△5,740,041 千円
②	年金資産(注2)	2,591,634 "
③	未積立退職給付債務(①+②)	△3,148,406 "
④	未認識数理計算上の差異	1,212,550 "
⑤	連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△1,935,855 "
⑥	退職給付引当金	△1,935,855 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成22年3月31日)

①	勤務費用(注)	202,087 千円
②	利息費用	130,526 "
③	期待運用収益	△1,127 "
④	数理計算上の差異の費用処理額	157,335 "
⑤	退職給付費用(①+②+③+④)	488,821 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日)

①	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②	割引率	2.5% ~ 4.0%
③	期待運用収益率	0.0% ~ 0.8%
④	数理計算上の差異の処理年数(注)	10年 ~ 13年

(注) 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示の省略)

資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,899.52円	1株当たり純資産額	1,912.32円
1株当たり当期純利益	22.90円	1株当たり当期純利益	13.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益	137,411 千円	82,935千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	137,411 〃	82,935 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,381,552	※1 1,327,013
受取手形	2,718	2,827
売掛金	※6 1,604,723	※6 1,578,693
未収入金	※6 481,869	※6 531,944
有価証券	280,274	280,666
貯蔵品	7,177	5,852
前払費用	81,843	70,402
繰延税金資産	116,637	183,539
その他の流動資産	36,437	144,022
貸倒引当金（貸方）	△24,259	△217,425
流動資産合計	3,968,976	3,907,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,462,839	7,441,980
減価償却累計額	△5,700,432	△5,747,790
建物（純額）	1,762,407	1,694,189
構築物	1,095,966	1,117,337
減価償却累計額	△817,274	△835,084
構築物（純額）	278,692	282,253
機械及び装置	4,796,300	5,043,819
減価償却累計額	△3,419,674	△3,771,080
機械及び装置（純額）	1,376,625	1,272,739
車両運搬具	75,413	103,216
減価償却累計額	△72,289	△77,000
車両運搬具（純額）	3,124	26,216
工具、器具及び備品	229,860	229,283
減価償却累計額	△180,963	△197,870
工具、器具及び備品（純額）	48,897	31,413
土地	1,211,561	1,191,561
リース資産	—	27,760
有形固定資産合計	※3、※5 4,681,309	※3、※5 4,526,133
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	82,209	44,633
リース資産	3,794	2,935
無形固定資産合計	89,835	51,399

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,561,245	※2 1,629,917
関係会社株式	258,213	258,213
差入保証金	13,907	15,691
美術用品	227,922	228,022
入会金	104,163	104,184
長期前払費用	225	28,471
繰延税金資産	935,996	861,878
その他の投資及びその他の資産	19,121	18,617
貸倒引当金（貸方）	△45,445	△45,222
投資その他の資産合計	3,075,350	3,099,775
固定資産合計	7,846,494	7,677,308
資産合計	11,815,470	11,584,844
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2, ※3 500,000	※2, ※3 200,000
未払代理店手数料	310,251	307,871
未払金	265,549	266,307
設備関係未払金	—	18,967
未払法人税等	—	45,945
未払事業所税	10,385	10,024
未払消費税等	6,413	21,764
前受金	10,142	24,191
預り金	44,845	42,165
賞与引当金	232,501	194,598
その他の流動負債	1,549	5,274
流動負債合計	1,381,639	1,137,112
固定負債		
リース債務	3,082	26,956
退職給付引当金	836,411	896,328
役員退職慰労引当金	222,525	127,725
固定負債合計	1,062,018	1,051,009
負債合計	2,443,657	2,188,121

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	924,563	910,161
利益剰余金合計	9,107,963	9,093,561
自己株式	△396	△405
株主資本合計	9,413,317	9,398,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,504	△2,184
評価・換算差額等合計	△41,504	△2,184
純資産合計	9,371,813	9,396,722
負債・純資産合計	11,815,470	11,584,844

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収入		
ラジオ収入	1,206,028	1,103,061
テレビ収入	5,799,146	5,519,512
その他の営業収入	※1 285,071	※1 349,572
営業収入合計	7,290,246	6,972,146
売上原価	3,455,927	※2 3,338,520
売上総利益	3,834,319	3,633,625
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,391,389	※2 2,264,589
一般管理費	※2 1,310,621	※2 1,197,365
販売費及び一般管理費合計	3,702,010	3,461,955
営業利益	132,308	171,670
営業外収益		
受取利息	5,209	3,216
受取配当金	※3 52,541	※3 44,797
その他	21,345	23,886
営業外収益合計	79,096	71,899
営業外費用		
支払利息	6,898	4,492
固定資産廃棄損	6,894	—
その他	2,716	5,808
営業外費用合計	16,508	10,300
経常利益	194,896	233,269
特別利益		
固定資産売却益	—	17,662
投資有価証券売却益	5,040	47,257
投資損失引当金戻入額	5,653	—
貸倒引当金戻入額	—	659
国庫補助金	—	16,199
特別利益合計	10,693	81,779
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,440	※4 2,944
投資有価証券売却損	2,227	3,003
投資有価証券評価損	10,907	7,470
貸倒引当金繰入額	950	194,375
その他	—	13,800
特別損失合計	20,524	221,593
税引前当期純利益	185,064	93,455

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
法人税、住民税及び事業税	80,407	82,409
法人税等調整額	32,003	△19,547
法人税等合計	112,411	62,861
当期純利益	72,653	30,593

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
資本剰余金合計		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,108,400	8,108,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	904,406	924,563
当期変動額		
剰余金の配当	△52,495	△44,996
当期純利益	72,653	30,593
当期変動額合計	20,157	△14,402
当期末残高	924,563	910,161
利益剰余金合計		
前期末残高	9,087,806	9,107,963
当期変動額		
剰余金の配当	△52,495	△44,996
当期純利益	72,653	30,593
当期変動額合計	20,157	△14,402
当期末残高	9,107,963	9,093,561

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
自己株式		
前期末残高	△388	△396
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△8
当期変動額合計	△7	△8
当期末残高	△396	△405
株主資本合計		
前期末残高	9,393,168	9,413,317
当期変動額		
剰余金の配当	△52,495	△44,996
当期純利益	72,653	30,593
自己株式の取得	△7	△8
当期変動額合計	20,149	△14,410
当期末残高	9,413,317	9,398,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	398,223	△41,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439,727	39,320
当期変動額合計	△439,727	39,320
当期末残高	△41,504	△2,184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	398,223	△41,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439,727	39,320
当期変動額合計	△439,727	39,320
当期末残高	△41,504	△2,184
純資産合計		
前期末残高	9,791,391	9,371,813
当期変動額		
剰余金の配当	△52,495	△44,996
当期純利益	72,653	30,593
自己株式の取得	△7	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439,727	39,320
当期変動額合計	△419,578	24,909
当期末残高	9,371,813	9,396,722

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(2) 有価証券 ① 関係会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 関係会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な手続	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係未払金」(当事業年度647千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、売上に対応する原価をより明瞭に表示するため、前事業年度までの「営業収入」を「売上高」に、また「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分変更し、「売上総利益」を表示しております。</p> <p>当該変更により表示した場合、前事業年度の売上総利益は4,302,213千円であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
※1	預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。			※1	預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。		
※2	投資有価証券のうち、第四銀行からの短期借入金500,000千円に対し株式204,100千円を担保に供しております。			※2	—————		
※3	有形固定資産のうち、建物1,156,559千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金500,000千円の担保に供しております。			※3	有形固定資産のうち、建物1,124,292千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金200,000千円の担保に供しております。		
4	保証債務			4	保証債務		
	被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額		被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額
	株新潟放送従業員	61,836千円	(150,000千円)		株新潟放送従業員	57,520千円	(150,000千円)
	新潟放送興業株	80,000 "	(80,000 ")		新潟放送興業株	70,000 "	(70,000 ")
	計	141,836 "	(230,000 ")		計	127,520 "	(220,000 ")
	上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。				上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。		
※5	圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。			※5	圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。		
※6	関係会社に関する注記			※6	関係会社に関する注記		
	売掛金		20,543千円		売掛金		23,191千円
	未収入金		283,500 "		未収入金		332,398 "
7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。			7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。		
	特定融資枠契約の総額		3,350,000千円		特定融資枠契約の総額		3,350,000千円
	当会計年度末未実行残高		2,850,000 "		当会計年度末未実行残高		3,150,000 "

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入175,694千円、その他109,377千円であります。	※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入174,481千円、その他175,091千円であります。
※2 ①売上原価	※2 ①売上原価
人件費 862,773千円	人件費 878,969千円
番組費 1,304,703千円	番組費 1,170,200千円
維持運転費 249,218千円	維持運転費 225,961千円
催物費 68,447千円	催物費 114,742千円
減価償却費 464,747千円	減価償却費 521,742千円
その他 506,037千円	その他 426,904千円
②販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。	②販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
給料手当・賞与 441,949千円	給料手当・賞与 365,710千円
賞与引当金繰入額 81,383 "	賞与引当金繰入額 65,640 "
退職給付引当金繰入額 57,644 "	退職給付引当金繰入額 96,133 "
代理店手数料 1,247,684 "	代理店手数料 1,174,195 "
減価償却費 3,040 "	減価償却費 3,664 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬及び給料手当・賞与 368,325 "	役員報酬及び給料手当・賞与 327,447 "
賞与引当金繰入額 36,768 "	賞与引当金繰入額 31,029 "
退職給付引当金繰入額 21,678 "	退職給付引当金繰入額 39,954 "
役員退職引当金繰入額 48,440 "	役員退職引当金繰入額 31,290 "
減価償却費 80,051 "	減価償却費 83,432 "
※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が21,670千円含まれております。	※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が24,220千円含まれております。
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,494千円	建物 217千円
構築物 138 "	構築物 449 "
機械装置 4,467 "	機械装置 2,114 "
その他 339 "	その他 162 "
計 6,440 "	計 2,944 "
	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 131千円
	構築物 31 "
	土地 17,500 "
	計 17,662 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	480	20	—	500

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500	20	—	520

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	770,350	335,799	434,550	機械及び装置	770,350	423,399	346,950
車輛及び 運搬具	25,329	16,917	8,412	車輛及び 運搬具	16,653	12,301	4,351
工具・器具・ 備品	9,620	5,210	4,409	工具・器具・ 備品	9,620	6,814	2,805
ソフトウェア	114,542	66,141	48,401	ソフトウェア	111,728	82,417	29,310
合計	919,842	424,069	495,773	合計	908,351	524,933	383,418
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			114,318千円	1年以内			115,587千円
1年超			416,649 "	1年超			300,948 "
合計			530,967 "	合計			416,536 "
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			138,692千円	支払リース料			128,400千円
減価償却費相当額			121,904 "	減価償却費相当額			112,253 "
支払利息相当額			17,522 "	支払利息相当額			14,082 "
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法				イ 減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
ロ 利息相当額の算定方法				ロ 利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

（有価証券関係）

前事業年度(平成21年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
	賞与引当金 94,162千円		賞与引当金 78,812千円
	未払事業所税 4,206 "		未払事業税 5,032 "
	貸倒引当金 13,548 "		貸倒引当金 91,912 "
	その他 4,719 "		その他 7,782 "
	繰延税金資産(流動資産) 計 116,637 "		繰延税金資産(流動資産) 計 183,539 "
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)
	減損損失 373,657千円		減損損失 322,875千円
	退職給付引当金 338,746 "		退職給付引当金 363,012 "
	役員退職慰労引当金 90,122 "		役員退職慰労引当金 51,728 "
	有価証券信託設定額 731,346 "		有価証券信託設定額 731,346 "
	その他 66,785 "		その他 84,340 "
	繰延税金資産(固定資産) 計 1,600,658 "		繰延税金資産(固定資産) 計 1,553,304 "
	繰延税金資産 合計 1,717,296 "		繰延税金資産 合計 1,736,844 "
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)
	退職給付引当金(信託設定分) △692,913千円		退職給付引当金(信託設定分) △692,913千円
	その他有価証券評価差額金 28,250 "		その他有価証券評価差額金 1,486 "
	繰延税金負債(固定負債)合計 △664,662 "		繰延税金負債(固定負債)合計 △691,426 "
	繰延税金資産の純額 1,052,633 "		繰延税金資産の純額 1,045,417 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実行税率 40.5%		法定実行税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 22.7%		交際費等永久に損金算入されない項目 34.4%
	寄附金 3.9%		寄附金 4.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.9%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △15.1%
	住民税均等割等 1.1%		住民税均等割等 1.1%
	その他 1.4%		その他 1.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.7%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,562.10円	1株当たり純資産額	1,566.26円
1株当たり当期純利益金額	12.11円	1株当たり当期純利益金額	5.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益	72,653千円	30,593千円
普通株主に帰属しない金額	— 〃	— 〃
普通株式に係る当期純利益	72,653 〃	30,593 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。